

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	17	環境安全に係る事業		所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	6	6 環境		所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	18	基本施策18 環境の保全		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	0	1	3
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 害虫防除事業は、公共施設(本庁、出先機関、給食センター、保育園、防災センター等)及び私立保育園・幼稚園の樹木消毒であり、毎年害虫(毛虫)の発生時期(主に5月から10月)に市民及び施設の管理者から受ける通報により、周囲の環境に配慮した上で、速やかに消毒・駆除を実施する。また、シロアリやハチ等の駆除も行う。なお、消毒を実施する業者は競争入札によって選定している。  
 あき地の適正管理事業は、国立市あき地の環境保全に関する条例に基づき所有者や管理者に適切なあき地の管理を指導する。現状を確認し、草木が繁茂して防犯・衛生上問題があると認められる場合は、所有者等に草刈を依頼する。所有者等から市に依頼があった場合は、市に費用納入後、市が業者に発注し、処理する。  
 飼い主のいない猫(野良猫)の繁殖を抑制し、動物愛護と動物の適正管理に関する意識を啓発するとともに、野良猫による被害等を軽減し、人と猫との調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持することを目的とする。猫の不妊去勢手術実施後、必要書類を用意して申請。審査後、オス、メス共に1匹5,000円を上限に補助金を交付する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 害虫防除は、アメリカシロヒトリが戦後米軍の軍需物資に付着して日本に渡来、1970年代から80年代にかけ大発生したため開始したと考えられる。あき地は、昭和44年に条例が定められたため、猫に関しては数年来補助制度創設の要望が市に寄せられていた経過があり、平成25年度から実施。  
**活動実績及び事業計画**  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 害虫(毛虫)の通報を受け、現場確認後、消毒実施。  
 土地所有者等へ草刈等を依頼し、所有者または市委託発注により処理。  
 猫補助申請書類を審査し、条件に合致したものに對し補助を行った。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)前年度と同様。

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 害虫防除は公共施設の利用者の安全を確保するために必要である。また、過去の経過により子どもに関する施設の消毒も実施している。あき地の適正管理については条例に基づいた事業である。猫補助については要綱に基づく事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 公共施設や私立保育園・幼稚園の利用者、あき地に隣接している市民、飼い主のいない猫を巡る市民。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 施設利用者及び周辺住民の安全確保、飼い主のいない猫が減りそれに伴う近所トラブルが減る。施策の成果向上は、害虫防除については適正に実施しているので向上余地はなく、あき地に関しては管理者が実施しない場合があるとの課題である。猫についてはボランティアとの密な連携がカギである。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	消毒件数	ア 件	5	2	5	6			1
	あき地等の通報件数	イ 件	36	12	18	15			-3
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公共施設及び私立保育園・幼稚園	ア 箇所	73	73	74	76			2
	処理が必要なあき地件数	イ 件	30	11	15	11			-4
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	処理割合( / )	ア %	100	100	100	100			0
	処理割合( / )	イ %	83	92	83	73			-10
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	ア	75.6	82	77.9	81.7			3.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	500	1,200	1,200	1,200		0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	6,000	6,000	6,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	100	100				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,650	6,150	6,000	6,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	368	202	746	338	869	-408
	うち委託料	千円	333	177	379	299	800	-80
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	368	202	746	338	869	0	-408
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,018	6,352	6,746	6,338	869	0	-408
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	76	18	16	4	300	
収入計(J)	千円	76	18	16	4	300		-12
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,942	-6,334	-6,730	-6,334	-569		396
一般財源投入割合	%	97%	100%	100%	100%	65%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	害虫防除について、公共施設の管理者として利用者の安全を図るために必要である。あき地について、原則所有者が管理すべきであるが、犯罪または火災の発生ならびに汚物の投棄等を未然に防止するためには、公共関与の妥当性はある。飼い主のいない猫の苦情を減らすのに不妊去勢手術は非常に効果的な手段であり妥当。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	害虫防除については通報を受け、消毒の必要があれば確実に実施している。あき地については所有者が草刈を実施しない場合が稀にあり、代執行等の強硬手段を検討する余地はある。補助制度利用の促進のために広報宣伝を行う。
効率的性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	害虫防除を止めると、公共施設を利用する市民に対して、被害が及ぶ。あき地の適正管理指導を止めると、あき地に隣接する市民の防犯衛生上の安全が脅かされる。飼い主のいない猫の苦情が増え、動物の適正管理施策が遅退する。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	害虫防除は、施設管理者として行っているため類似事業はない。あき地はあき家との統廃合の余地はある。猫補助は類似事業が無い。
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	害虫の発生を未然に防止する方法は、費用対効果が低い。また、通報を受けてから職員が現地確認し、消毒の必要有無を判断することにより委託発注回数を減らしている。あき地の費用は歳入歳出同額のため、金額としての削減はできない。土地所有者が自分で処理するよう指導することで市の事務コストが削減できる。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外の人間でもできる。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	公共施設以外に、私立保育園・幼稚園、それらに準ずる施設も消毒しているため今後の検討課題ではあるが、一方力を入れている幼児教育環境の推進及び適正な運営を資するため必要なものと考えており公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 害虫防除については特になし。あき地に関しては管理者がなかなか草刈りを実施しないケースがあり、隣接する住民の苦情がやまないことがある。猫補助については手術の際の麻酔代についても補助して欲しいと要望がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 あき地の管理を所有者に徹底させることで市の事務コストの削減ができる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外で行うことの検討。公共施設以外の害虫防除について継続的に行うかどうかの検討。所有者に自己管理を促す仕組みづくりが可能かどうかの検討。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 あき地の所有者に自己管理を促す仕組みづくりが可能かどうか、補助制度の周知、以上が課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 害虫、あき地がある限り廃止することは無い。  
 猫の補助については、市内から猫がいなくなることは無いと考えられるため、申請件数の推移を数年間見た上で適正な額を設定するよう見直しを行う。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	19	環境学習の支援に係る事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	6	6 環境	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	18	基本施策18 環境の保全	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	4 1 5 0 1 3 1 8 0 0	事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内の自然環境に親しんでもらうため、多摩川で投網や昔ながらの魚捕りの体験、取れた魚や水生生物の調査等を行い、子供たちが川と親しむ事業を水の懇談会の活動の一環として行っている。多摩川漁業協同組合国立支部に講師を依頼している。  
 また、生活環境の保全のために、飼い主のいない猫に関する問題を減らすことを目的に、不妊去勢手術の啓発を行うとともに、手術後の猫への適正なエサやり等世話の必要性を理解してもらうためのセミナーを開催している。市内で活動する猫のボランティアグループと協働して行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 自然環境学習については、水循環基本計画策定時の水の懇談会と平成17年度に多摩川漁業協同組合国立支部の協力のもと実施した。生活環境保全については、平成20年度にかねてから要望のあった地域猫活動に関するセミナーを猫のボランティアの協力を得て都動物愛護センター職員を講師に迎え開催した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 飼い主のいない猫問題を図るセミナーを開催。多摩川で子供たちが川に親しむための投網体験や水生生物観察の事業は台風後の増水のため中止。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同様。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO) 別途

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 環境について学ぶ機会を市民へ提供することで、市民の環境意識を向上させる。課題としては、環境という分野が広大であることから講師を担える人材の不足などがある。現状は自然環境分野と生活環境分野の二つに絞って実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市民を対象とするが、現状では小学3～6年生の子供とその親、飼い主のいない猫について困っている人や活動している人。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 自然環境に親しむ市民が増える。地域猫活動の認知拡大。

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	セミナー及び事業実施回数	回	2	2	2	2			0
	カワナ及び幼虫提供回数	回	1	0	0	0			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	人	74000	74000	74000	74000			0
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	セミナー及び事業参加人数	人	56	98	67	30			-37
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	%	75.6	82	77.9	81.7			3.8
									0

(2) 各指標等の推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900		0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
物に係るコスト	延べ業務時間	時間	100	100				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	0	0	0	0
	入に係るコスト計(F)	千円	4,650	4,650	4,500	4,500	0	0
	物件費	千円	0	50	50	41	50	-9
	うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	50	50	41	50	-9	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	46	40	40	35	50	-5
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	46	40	40	35	50	-5	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,696	4,740	4,590	4,576	100	0	-14

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,696	-4,740	-4,590	-4,576	-100	0	14
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	
		飼い主のいない猫の問題解決は、地域のボランティアの手で細々と行われていることが多く、当市でも極少数のボランティアが対応しているに過ぎない。ボランティアのみの活動では限界があり、地域猫活動を国や都が推進していることもあり、市が関わるのは当然と考える。また、多摩川に関する事業は、次世代に川の魅力を伝える貴重な機会であり、水の懇談会、漁協の協力を得て参加者の満足度は高く、毎年すぐに定員が埋まるイベントとなっている。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	
		積極的な広報を行い参加者を増やす。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	
		環境学習に関する機会が失われてしまい、市の環境施策が後退する。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	
		最低限の事業費で行っているため削減余地は少ない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	
		効率化が進んでいるので業務時間の削減は難しい。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	
		イベントは市報及びホームページにて周知しているため公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 両方のイベント共に参加者の満足度は非常に高く、毎年多くの希望者がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	猫セミナーは市内の猫が減ったため市外の参加者が多く、市民をより集める工夫の余地がある。多摩川事業はスタッフ側の人数もあり、これ以上の参加者増は負担が大きいので難しい。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
広報手段の改善																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 事業対象の明確化とその対象に向けての効果的な広報手段の確立。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 環境に関するあらゆる問題を市民に啓発していく事業なので、たとえ地域猫活動や水環境保護の啓発が進んだとしても、また別のことを啓発する必要があり、終わりはないと考える。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	放射能測定事業				所属部	生活環境部	所属課	環境政策課		
政策名	6 環境				所属係	環境政策係	課長名	清水紀明		
施策名	基本施策18 環境の保全				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
	一般	4	1	5	0131910					
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 - 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 福島第一原子力発電所の事故を受け、市内各所放射線量調査を実施。結果をホームページ、市報などで公表している。 現在実施している測定は空間線量及び食品の検査である。空間線量について、市内の児童関連施設等52か所において、グラウンド中心及び任意地点の放射線量を年1回測定している。また、定点測定として毎週1回谷保第四公園にて測定。さらに、測定器2台を市民へ貸し出している。 食品については、消費者庁・国民生活センターから無償貸与を受けた食品用放射性物質測定器を庁舎に設置し、庁内向け測定及び市民無償貸し出しを実施。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故を受けて、市民の不安を解消するために開始した。  活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 空間線量、食品の測定、空間線量計・食品検査機器の市民貸出。  平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)	別途
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 東日本大震災に伴う福島原発の事故に伴う市民の放射能への不安を払拭するために、空間及び食品の放射能検査を実施している。事故後7年が経過し、既に空間については低い値で安定しており、新宿にあるモニタリングポストにおいても震災前の値になっている。現状市民の問い合わせもほとんどなく、関心が低いと思われるが、事故はまだ収束しておらずのうちに事業を実施していくべきか判断が必要である。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市民全て。放射能問題は市民全員に関係するため。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市民の放射能に対する不安を払拭できる。関心が低い現状で、少ないコストで同じ成果を維持するよう業務内容を検討する。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	空間線量の測定回数	ア 回	334	338	296	106			-190
	測定器の貸出回数	イ 回	7	8	6	4			-2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	74000	74000	74000	74000			0
	測定場所	イ 施設	52	52	52	52			0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	基準超過件数	ア 件	0	0	0	0			0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	ア %	75.6	82	77.9	81.7			3.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0	
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1					
	延べ業務時間	時間	100	100				0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,150	3,150	3,000	3,000	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円	2,544	2,450	414	319	436	-95	
	うち委託料	千円	323	324	324	314	315	-10	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	2,544	2,450	414	319	436	0	-95	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,694	5,600	3,414	3,319	436	0	-95	
収入内訳	国庫支出金	千円	363	364	364	319	355	-45	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	363	364	364	319	355	0	-45
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,331	-5,236	-3,050	-3,000	-81	0	50	
一般財源投入割合	%	94%	94%	89%	90%	19%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成24年度には空間放射線量測定器、食品放射能測定器を導入したため、より測定を強化することができた。測定開始後一度も基準超過はない。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
有効性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? 平成24年度に、都補助を活用し機器を整備した。次年度以降はこれらを継続運営するための最低必要な経費であり、削減の余地はない。
効率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全域を対象とし、市報・ホームページで周知しており、偏りはない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 今でも影響はあるのかと年に2~3回問い合わせがある程度。
--

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 費用対効果を検討する余地あり。
---

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民の放射能への意識が低下している中で、原発の状況は安定しておらず、中には不安を感じている市民もいることから、継続的な環境モニタリングが必要である。しかし、測定値も低く安定しているため段階的な事業の縮小も視野に入れるべきである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 最小限の環境モニタリング、測定機器の貸出を継続していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下		×	×														

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民意識と行政コストのバランスを取りつつ、最善のポイントを探っていく必要がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 原発事故が収束し、放射能汚染の恐れがなくなれば廃止できる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	22	地球温暖化対策事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	6	6 環境	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	18	基本施策18 環境の保全	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 01 3 2 0 0 0	法令根拠 地球温暖化対策の推進に関する法律
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成28年2月に「第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を推進している。具体的には、温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直しである。また、エコサポーターを各係1名指名し、実行計画で定めた取組を各部署で実行してもらう。さらに、数値目標の達成状況を市報やホームページで公表している。  
 平成28年度の温室効果ガス総排出量4876.5t、CO2は、基準年度4581.2t、CO2(平成17年度)に比べ6.4%増加した。その要因は電気の排出係数が悪化したこと及び都市ガスの使用量の増加と排出係数の悪化である。しかし、電気の使用量自体は削減されている。  
 また、地域の温室効果ガス排出量の削減のため、補助制度を実施している。平成25年度から太陽光発電など再生可能エネルギーシステムの設置への補助を行い、平成29年度からは市内住宅に断熱工事を施工した場合に補助する住宅省エネルギー化補助制度を創設・実施した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成10年に公布された地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地方自治体は温暖化対策実行計画を策定することが義務付けられた。そこで、国立市地球温暖化対策実行計画を策定して、平成13年度から事業を開始した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直し、エコサポーターによる取組、数値目標の達成状況の公表、補助事業の推進。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度同様の取り組みに加え、地域向けに新たな施策を展開するためにプロジェクトチームを立ち上げ、有効な取組を検討する。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO) 別途

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 温暖化問題は地球規模の課題であり非常に重要な環境問題のひとつである。が、人員不足により十分な事業実施ができていない状況である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市民全て。温暖化問題は市民全員に関係するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 温室効果ガスの排出量が減る。意識啓発、設備投資。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市役所の温室効果ガス排出量	t CO2	4111	3936	4876				-4876
	補助件数	件	37	56	16	85			69
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市役所の排出量集計施設数	か所	95	92	92				-92
	市民	人	74000	74000	74000	74000			0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	温室効果ガスの増減率(対平成11および17年度)	%	4.4	-1.7	6.4				-6.4
	補助制度予算執行率	%	62	93	32	92			60
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	%	75.6	82	77.9	81.7			3.8
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900		0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	100	100				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,650	4,650	4,500	4,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,527	1,293	1,078	1,194	1,207	116
	うち委託料	千円	253	253	186	373	373	187
	維持補修費	千円			894			-894
	物に係るコスト計(G)	千円	1,527	1,293	2,072	1,194	1,207	-878
移転支的コスト	扶助費	千円				1,723	5,000	1,723
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円			58,573	7,640		-50,933
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	58,573	9,363	5,000	1,723	
その他	千円							0
支計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,177	5,943	65,145	15,057	6,207	0	845
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			44,866	7,640		-37,226
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	44,866	7,640	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,177	-5,943	-20,279	-7,417	-6,207	0	-38,071
一般財源投入割合	%	100%	100%	31%	49%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法律に基づく市の措置である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、更なる意識の醸成を目指す。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。また、地域全体への取組も今後拡充していく必要がある。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法律に基づく措置であるため、廃止・休止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	施策を推進するためには緑化やまちづくり、街路灯や交通など他の部署との連携を今後はより強めていく必要があるが、全体を統括する本事業の廃止は難しい。	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	急速充電器を平成28年10月より有料化したため、利用台数の減少から歳出をまかなうだけの収入はない。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	集計業務などは嘱託職員でも可能であるが、慎重な検討を要する。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	補助対象機器を設置したことに対して補助を行うので公平と考える。	3 改革・改善方向の部に反映
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) スマートエネルギー機器の補助対象者には、補助金交付後に事後アンケートを行っており概ね好評である。制度開始当初は補助対象機器が1つしか申請できなかったが、アンケートで複数申請したいという要望が多かったため平成29年度に制度改正した。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 役立っている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 これまでの周知や取組により職員の省エネに対する意識は高まったが、出先機関まで意識が浸透しているのかの実態把握が必要である。これ以上の成果の向上については施設改修によらなければ難しい。地域向けの施策については、補助制度以外の有効な手立てを今後検討していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、更なる意識の醸成を目指す。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。また、地域全体への取組も今後拡充していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 既存設備を省エネ設備に更新する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 地球温暖化防止対策が国際レベルで必要ではなくなった状態。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	16	環境基本計画進行管理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	6	6 環境	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	18	基本施策18 環境の保全	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	4 1 4 0 1 3 1 6 0 0	法令根拠	環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 国立市環境基本計画の進行管理を行う。各施策は各部署で実施する。環境審議会は、基本的に2か年ごとに報告を受け、この間の進捗状況に対する意見を行うとともに、5年ごとの定期的な点検・評価において、進捗状況を踏まえた計画内容の見直しについての総合的な意見を行う。環境ネットワークは毎年度の計画の進捗状況について市から報告を受け、これに対して意見を行う。各施策を所管する部署は毎年度進捗状況を評価する。また、環境ネットワークは上記の他、計画推進に向けた自主的な取組の企画・運営を行い、市民・事業者の取組を検証する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例に基づき平成25年7月に環境基本計画を策定したため。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 環境審議会は1回開催。  
 環境ネットワークは、会議開催1回、イベント「にたち資源めぐり自転車テストツアー」実施、環境フェスタ出店。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 環境審議会は5年目の点検・評価で4回開催予定。  
 環境ネットワークは会議開催3回、研修会開催2回、環境フェスタ出店予定。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例及び環境基本計画に定められているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 環境基本計画の各施策

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	環境審議会開催	ア 回		1		1			1
	環境ネットワーク会議等開催	イ 回		3	3	4			1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	環境基本計画の施策数	ア 人	11	11	11	11			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	計画第4章進捗状況評価平均値	ア 点	3.1	3.2	3.2	3.5			0.3
	計画第5章進捗状況評価平均値	イ 点	3.7	3.8	3.4	4			0.6
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	ア %	75.6	82	77.9	81.7			3.8
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	300	500	800	800		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	2,500	4,000	4,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	2,500	4,000	4,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円				20		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	20	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,500	2,500	4,000	4,000	20	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,500	-2,500	-4,000	-4,000	-20	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	環境基本計画の実行主体であるため。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 進捗状況評価点が3点台なのでこれを4点台へと向上させる余地がある。
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映 環境基本計画の進行管理は、他に代わる事業がない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 環境基本計画の進行管理は、他に代わる事業がない。
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 現状事業費は必要十分な審議会委員報酬、最低限の消耗品費及び講師謝礼のみなので、むしろ事業費が必要である。
効率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 計画に記載された施策の効果を現状以上に向上させる要請がある中で、係3名でこれ以上の人員削減の余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 計画に記載された個々の施策の受益者は限定されるかもしれないが、計画全体で見れば環境全てを網羅しているので公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各施策については各部署で実施し、評価している。環境審議会については規程のとおり実施している。環境ネットワークの活動が年々停滞しているため、その解決を図らなければならない。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

各施策については引き続き各部署で実施していく。環境ネットワークについては、現会員と改めて環境ネットワークの位置づけや役割を確認し、今後の活動方針について意見交換を行っていく。その中で、実施すべき事業を決定し、実施していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			x
維持			
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 環境ネットワークについては、市民へのPR、会員数の増加、ネットワーク主催の活動実施が必要。そのためには、より多くの露出と会員数の増加を図る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 環境基本条例や基本計画の目指すまちの姿が実現できた時、しかし、それは常に理想を求めると達成できることは無い。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	街路灯省電力化事業													
政策名	7 都市基盤													
施策名	基本施策18 環境の保全													
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	0	8	0	1	0	2	0	1	3	7	6	0	0
事業期間	単年度のみ 単年度繰返													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
老朽化した街路灯(蛍光灯及び水銀灯)を、LED等の省電力型の街路灯に交換することで、消費電力量及びCO <sub>2</sub> 排出量を削減することを目的とする。事業期間は平成27年度から平成31年度までの5か年で、まず現況調査を実施し、その結果に基づいて整備計画を策定する。計画策定後はそれに基づきLED街路灯等への交換を進める。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 水銀に関する水俣条約により、2020年には水銀使用製品の製造が禁止される見通しであるため、また老朽化が激しく省エネの観点からも既存の蛍光灯や水銀灯の置き換えが急務であった。平成25年から検討を重ね、LED街路灯製品が高品質化・低価格化したことで事業化に踏み切った。 裁量性の小さい理由・根拠 その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業								

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動)  
街路灯現況調査・管理システム構築  
使用機器の選定及び整備計画の策定  
LED街路灯整備 1,428基

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動)  
LED街路灯整備 約1,300基  
内訳 生活道路 約1,000基  
幹線道路の大型道路照明及び装飾街路灯約300基

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
街路灯(防犯灯、道路照明)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
既設街路灯と同等以上の照度を確保しつつ、LED街路灯等に置き換えることにより、電気使用量、CO<sub>2</sub>排出量及び維持管理費用の削減を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
安全に快適な通行ができる

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	交換灯数	ア 灯		449	1,215	1,428	1,400	766
			イ						0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	街路灯	ア 灯		5,131	5,131	5,131	5,131	0
			イ						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	LED街路灯設置数	ア 灯		449	1,215	1,428	1,400	766
		年間電気使用量削減量	イ kWh		4,220	11,419	13,421	15,000	7,199
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	交通事故発生件数	ア 件		221	228	240		7
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間		500	500	800	800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	2,500	2,500	4,000	4,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,500	2,500	4,000	4,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		6,480	344			-6,136
	うち委託料	千円		6,480	344			-6,136
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	6,480	344	0	0	-6,136	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	45,264	152,784	116,316	222,979	107,529	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	54,244	155,628	120,316	226,979	0	-6,136
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	繰入金	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-54,244	-155,628	-120,316	-226,979	0	6,136
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市道の管理者は市であり、その適正な管理は道路管理者の責務である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 電気使用量の削減や水銀使用量の削減という目的を達成するには、既存の街路灯を高効率な水銀フリーの街路灯に置き換えるほかにないか?	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 発注方法の工夫により経費率を下げることで工事費の抑制は可能であるが、製品については、プロポーザル方式により製品性と合わせコストについても検討している。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
従前の街路灯の単なる置き換えではなく、照度設計に基づく適切な照明配置を行うこと。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
積算及び発注方法の見直しにより事業費削減の検討

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
街路灯調査及び製品選定プロポーザルに基づき、整備計画を策定し、それに沿って当初予定をおおむね満足した。平成28年度についても、計画的に事務を進め、計画数量を着実に整備している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
地域の要望や周辺道路状況等を丁寧に考慮し、必要な箇所に必要な街路灯を整備することで、有効性及び効率性を高める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
設置後に発生する地域住民の要望・苦情への対応 丁寧な周知と整備後の調整

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
すべての街路灯をLED等の省電力型街路灯に交換したときに事業完了となる。